



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,605	△27.4	△270	-	△272	-	598	-
2024年3月期	2,212	△10.4	△257	-	△259	-	△309	-

(注) 包括利益 2025年3月期 156百万円 (-%) 2024年3月期 △308百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.46	-	137.2	-	-
2024年3月期	△24.53	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 8百万円 2024年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,305	536	40.5	40.92
2024年3月期	1,131	350	30.3	26.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 561百万円 2024年3月期 343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△86	232	△94	265
2024年3月期	△342	△29	381	215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	21.5	100	-	95	-	65	-	5.02

※当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）-、除外 1社（社名）株式会社MSS
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	12,930,500株	2024年3月期	12,875,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1株	2024年3月期	65,600株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,882,855株	2024年3月期	12,619,110株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスやイスラム教シーア派組織ヒズボラとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、データサプライチェーンやデータセンターに対するランサムウェア攻撃を含むサイバー攻撃や、地政学的な緊張の高まりを背景とするサイバー攻撃など高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。アタックサーフェス（攻撃対象領域）における、サプライチェーンやクラウドのセキュリティリスクも顕著となり、今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。

IDC Japanによるセキュリティ市場に関する最新予測（2024年3月発表）では、2024年に国内の市場規模が初めて1兆円を突破し、前年比7.6%増の1兆455億円に達すると推定され、警察庁が公表した2023年の国内サイバー犯罪レポートにおいても、フィッシング報告件数は約119万件、不正送金発生件数は5,578件（前年比391%増加）、被害総額も約87.3億円（前年比474.6%増加）となり、総務省所管の情報通信研究機構（NICT）が運用する観測網において確認された2023年のサイバー攻撃関連の通信数は6,197億パケットで、2015年の632億パケットと比較して9.8倍となっております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定となっております。民間企業においても、米グーグル社がアジア太平洋地域における同社初のサイバー防衛拠点を国内に開設し、日本をハブとして同地域全体のサイバー防衛力を底上げするなど、一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、セキュリティ事業の事業拡大と収益性向上に向けて、特にサイバーセキュリティ分野での事業モデルの強化に向けた取組みを推進し、ソリューションの新規開発・強化、事業パートナーとの連携、及びエンジニア部門やマーケティング部門の強化等に注力いたしました。これらの取組みに加え、迅速な事業のスケール化を実現するため、M&A・資本業務提携先の模索、候補先企業との協議を進めております。

また、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開していた当時の連結子会社である株式会社MSS（東京都港区、代表取締役社長 藤田圭介、以下「MSS社」といいます。）を、データ解析とAIに強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開する包括業務提携先のデータセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長CEO 石原紀彦、以下「DS社」といいます。）グループに包括業務提携の一環として融合するとともに、セキュリティ事業に経営資源を集中投下することが、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、DS社を相手先とするMSS社の株式譲渡及び株式交換を実行することといたしました。2024年7月1日付でこれらの効力が発生したことから、同日付で当社はMSS社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,605百万円（前期比27.4%減）、営業損失270百万円（前期は営業損失257百万円）、経常損失272百万円（前期は経常損失259百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失309百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（セキュリティ事業）

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、日本独自の新規プログラム開発、新規分野へのトレーニング提供、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、国内10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期においても株式会社アイルミッション（横浜市西区、代表取締役社長 辻高志）と金融機関向けIT・OTトレーニングシステムも配備したCYBERGYMアリーナを共同開設するとともに、ひろぎんITソリューションズ株式会社（広島市中区、代表取締役社長 柳田剛）と中国・四国地方初のCYBERGYMアリーナを共同開設し、その他にも各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AIPlatform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、CaptureTheFlag（CTF）の継続的な主催や関連イベントのスポンサー参画なども通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたしました。また、日本を筆頭にアジア太平洋地域のサイバーセキュリティ対策の高度化を支援し、安全なデジタル社会の実現に貢献するため、当社子会社の株式会社CEL（東京都港区、代表取締役 中本有哉、以下「CEL社」といいます。）において、アジア地域の最新の脅威情報を元にした高度なサイバーセキュリティサービスを提供するためにアジア地域を代表する

オフenseセキュリティ企業であるE-CQURITY PTE. LTD. (シンガポール、Founder & CEO Phuong D Nguyen、以下「ECQ社」といいます。)と戦略的業務提携契約を、アジア太平洋地域の高度標的型攻撃(APT攻撃)に関する優れた研究実績と知見をもつセキュリティ企業であるTEAM T5, INC. (台湾・台北市、Founder & CEO 蔡松廷 Sung-ting Tsai。以下、「TeamT5社」といいます。)とパートナー契約をそれぞれ締結し、CEL社、ECQ社及びTeamT5社における3社間の連携を深化いたしました。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、JIS関連の改正に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,474百万円(前期比3.7%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、リサーチ業務の受注が堅調に推移いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が堅調に推移いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ(代表：蟹江憲史)との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の機軸と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は139百万円(前期比82.8%減)となりました。

なお、上記のとおり、当社グループ内でマーケティング事業を単独で営んでいたMSS社を2024年7月1日付で連結の対象から除外したことから、当連結会計年度における同事業の業績には、同年6月30日までのものが反映されております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、1,305百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、721百万円となりました。これは、現金及び預金が50百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が311百万円減少したことなどによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し、583百万円となりました。これは、投資有価証券が477百万円増加したことなどによりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、340百万円となりました。これは、買掛金が67百万円、短期借入金が127百万円、未払金が26百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて236百万円増加し、428百万円となりました。これは、繰延税金負債金が278百万円増加したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、536百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使により、それぞれ14百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円の計上により、利益剰余金が598百万円増加した一方、有価証券評価差額金441百万円の減少を計上したことなどによりです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から40.5%となり、1株当たり純資産は26円80銭から40円92銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は86百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益887百万円、売上債権の減少251百万円、減少の主な内訳は、関係会社株式売却益1,207百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は232百万円となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入248百万円、貸付金の回収による収入261百万円、支出の主な内訳は、貸付けによる支

出260百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は94百万円となりました。収入の内訳は、長期借入による収入50百万円、株式の発行による収入29百万円、支出の内訳は、短期借入金の純減額127百万円、長期借入金の返済による支出46百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	35.3	49.3	30.3	40.5
時価ベース自己資本比 (%)	511.1	357.9	272.3	285.2	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	30.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期、2022年3月期、2024年3月期及び2025年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

セキュリティ事業は、世界最高水準の実践的技術を有するサイバーセキュリティの総合企業として、アジアでの地位確立を目指します。サイバーセキュリティ分野においては、良好な市場環境とブランド力を背景に、セキュリティトレーニング、脆弱性診断等の中核ソリューションを中心として成長を見込んでおり、事業とシェアの拡大を推進いたします。また、情報セキュリティ認証コンサルティング分野においては、リーディングカンパニーとして市場拡大を牽引してまいります。

また、引き続き、オーガニックグロースとは別に、今後の更なる成長に向けて、ビジネスモデルの進化、M&A・提携など新たな収益柱の形成や収益力向上に向けた戦略的な取組みも適宜実行いたしますが、先行投資は抑制し、並行してコスト削減を推進いたします。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高1,950百万円（前期比21.5%増）、営業利益100百万円（前期は営業損失270百万円）、経常利益95百万円（前期は経常損失272百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益617百万円）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主にサイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失257百万円、経常損失259百万円、親会社株主に帰属する当期純損失309百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー342百万円を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、営業損失270百万円、経常損失272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円となり、当社グループにおいて単独でマーケティング事業を営んでいたMSS社の譲渡に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、営業損益及び経常損益ベースでは、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当連結会計年度末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,061	265,967
受取手形、売掛金及び契約資産	655,033	343,594
商品及び製品	8,581	-
仕掛品	10,210	16,024
原材料及び貯蔵品	529	344
その他	101,629	95,896
貸倒引当金	△27,055	△510
流動資産合計	963,990	721,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,554	36,070
減価償却累計額	※1 △34,330	※1 △36,070
建物及び構築物(純額)	224	-
車両運搬具	2,060	-
減価償却累計額	※1 △1,143	-
車両運搬具(純額)	916	-
工具、器具及び備品	110,110	109,704
減価償却累計額	※1 △96,372	※1 △108,788
工具、器具及び備品(純額)	13,738	915
有形固定資産合計	14,879	915
無形固定資産		
のれん	18,984	-
ソフトウェア	24,597	838
無形固定資産合計	43,581	838
投資その他の資産		
関係会社株式	9,514	18,507
投資有価証券	21,000	498,975
敷金及び保証金	58,320	59,488
繰延税金資産	10,523	3,741
その他	11,109	4,823
貸倒引当金	△3,818	△3,750
投資その他の資産合計	106,650	581,785
固定資産合計	165,111	583,539
繰延資産		
株式交付費	299	27
社債発行費等	2,316	246
繰延資産合計	2,615	274
資産合計	1,131,718	1,305,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,939	61,102
短期借入金	127,500	-
1年内返済予定の長期借入金	48,940	38,088
未払金	79,903	53,514
未払費用	27,621	9,261
未払法人税等	6,700	14,907
契約負債	110,806	116,634
賞与引当金	5,731	8,855
ポイント引当金	489	-
事業所閉鎖損失引当金	4,932	4,871
その他	47,591	33,051
流動負債合計	589,155	340,287
固定負債		
長期借入金	127,656	109,694
退職給付に係る負債	64,425	40,592
繰延税金負債	-	278,218
固定負債合計	192,081	428,504
負債合計	781,237	768,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	24,599
資本剰余金	482,164	472,528
利益剰余金	△108,384	490,150
自己株式	△24,235	-
株主資本合計	359,544	987,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△441,355
為替換算調整勘定	△16,247	△16,763
その他の包括利益累計額合計	△16,247	△458,118
新株予約権	7,183	7,180
純資産合計	350,480	536,339
負債純資産合計	1,131,718	1,305,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,212,041	1,605,082
売上原価	1,271,172	954,087
売上総利益	940,868	650,995
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,198,126	※1,※2 921,231
営業損失(△)	△257,257	△270,236
営業外収益		
受取利息	175	860
助成金収入	300	1,723
持分法による投資利益	6,514	8,992
その他	482	623
営業外収益合計	7,473	12,200
営業外費用		
支払利息	1,651	3,566
株式交付費償却	533	271
社債発行費等償却	3,720	2,069
為替差損	3,185	2,345
その他	821	6,078
営業外費用合計	9,912	14,332
経常損失(△)	△259,696	△272,367
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,207,791
固定資産売却益	-	122
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	-	1,212,913
特別損失		
減損損失	※3 33,705	※3 33,635
固定資産売却損	※4 111	-
固定資産除却損	※5 367	-
投資有価証券評価損	16,459	19,000
特別損失合計	50,644	52,635
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△310,340	887,910
法人税、住民税及び事業税	1,410	8,498
法人税等還付税額	△1,276	-
法人税等調整額	△881	280,877
法人税等合計	△748	289,375
当期純利益又は当期純損失(△)	△309,592	598,534
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△309,592	598,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△309,592	598,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△441,355
為替換算調整勘定	1,508	△516
その他の包括利益合計	1,395	△441,871
包括利益	△308,196	156,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△308,196	156,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	345,131	201,208	-	556,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	68,516	68,516			137,032
減資	△68,516	68,516			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△309,592		△309,592
自己株式の取得				△24,235	△24,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	137,032	△309,592	△24,235	△196,795
当期末残高	10,000	482,164	△108,384	△24,235	359,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	△17,755	△17,642	7,836	546,534
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△653	136,379
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△309,592
自己株式の取得					△24,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	1,508	1,395	-	1,395
当期変動額合計	△112	1,508	1,395	△653	△196,053
当期末残高	-	△16,247	△16,247	7,183	350,480

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	482,164	△108,384	△24,235	359,544
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,599	14,599			29,198
親会社株主に帰属する当期純利益			598,534		598,534
自己株式の消却		△24,235		24,235	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,599	△9,636	598,534	24,235	627,732
当期末残高	24,599	472,528	490,150	-	987,277

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	△16,247	△16,247	7,183	350,480
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△2	29,196
親会社株主に帰属する当期純利益					598,534
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,355	△516	△441,871	△0	△441,871
当期変動額合計	△441,355	△516	△441,871	△2	185,858
当期末残高	△441,355	△16,763	△458,118	7,180	536,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△310,340	887,910
減価償却費	40,771	23,336
減損損失	33,705	33,635
のれん償却額	4,746	1,186
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,211	△286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,248	△26,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,438	3,123
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△227	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,040	9,706
受取利息及び受取配当金	△177	△865
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,207,791
支払利息	1,651	3,566
固定資産売却損益(△は益)	111	△122
持分法による投資損益(△は益)	△6,514	△8,992
固定資産除却損	367	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,000
投資有価証券評価損益(△は益)	16,459	19,000
売上債権の増減額(△は増加)	△70,526	251,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	815	△1,287
未収入金の増減額(△は増加)	△7,844	△5,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,747	△24,541
契約負債の増減額(△は減少)	9,314	7,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,114	△7,980
未払費用の増減額(△は減少)	20,103	△11,875
その他	△22,416	△38,004
小計	△320,225	△98,868
利息及び配当金の受取額	183	865
利息の支払額	△1,641	△3,129
法人税等の支払額	△25,731	△917
法人税等の還付額	5,172	15,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,241	△86,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△6,000	△260,000
貸付金の回収による収入	7,000	261,500
投資有価証券の取得による支出	△19,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	△6,822	△18,043
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	248,283
有形固定資産の売却による収入	17	122
無形固定資産の取得による支出	△11,115	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,208
敷金及び保証金の回収による収入	6,463	-
その他	△150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,607	232,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	127,500	△127,500
長期借入れによる収入	170,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△28,352	△46,350
株式の発行による収入	136,379	29,196
自己株式の取得による支出	△24,235	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,291	△94,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,443	50,905
現金及び現金同等物の期首残高	205,618	215,061
現金及び現金同等物の期末残高	215,061	265,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結子会社であった株式会社MSSが、当社保有株式の一部譲渡及び同社を株式交換完全子会社とする株式交換によって、2024年7月1日付で当社の連結子会社に該当しなくなったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使)

2024年4月25日から3月25日までの間に、第8回及び第11回新株予約権の行使がなされ、資本金と資本準備金がそれぞれ14,599千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付けで自己株式65,600株全ての消却を行ったことにより、資本剰余金と自己株式がそれぞれ24,235千円減少しております。

これらの結果、当連結会計期間末において、資本金が24,599千円、資本剰余金が472,528千円となっております。

また、当連結累計期間において、親会社株主に帰属する純利益598,534千円の計上により、利益剰余金が同額増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。

減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	10,369千円	12,071千円
工具、器具及び備品	39,183千円	54,191千円

2 保証債務

関係会社における以下の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社サイバージムジャパン	127,500千円	一千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	224,999千円	181,118千円
給与手当	267,446千円	196,702千円
賞与引当金繰入額	5,731千円	2,959千円
退職給付費用	18,450千円	12,445千円
のれん償却額	4,746千円	1,186千円
支払手数料	132,121千円	140,248千円
貸倒引当金繰入額	23,248千円	△26,131千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	71,788千円	8,638千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	共用資産	建物附属設備等	33,705

(資産グルーピング方法)

当社グループは、報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、本社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき収益性の低下が見込まれる共用資産について、減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	共用資産	建物附属設備等	3,290
セキュリティ事業	事業用資産	建物附属設備等、備品、ソフトウェア等	30,345
合計			33,635

(資産グルーピング方法)

当社グループは、報告セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、本社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	111千円	一千円
計	111千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ソフトウェア	367千円	一千円
計	367千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「セキュリティ事業」では、主にセキュリティコンサルティングサービス、サイバーセキュリティトレーニングソリューション、脆弱性診断・ペネトレーションテストサービス及びその他サイバーセキュリティソリューションを提供しております。

「マーケティング事業」では、主にマーケティングリサーチサービス及びセールスプロモーションサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,417,766	794,275	2,212,041	-	2,212,041
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,417,766	794,275	2,212,041	-	2,212,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,236	19,148	23,384	△23,384	-
計	1,422,002	813,423	2,235,425	△23,384	2,212,041
セグメント利益	65,635	89,033	154,668	△411,925	△257,257
セグメント資産	845,788	341,366	1,187,154	△55,436	1,131,718
その他の項目					
減価償却費	19,172	3,515	22,688	18,082	40,771
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,264	3,582	10,847	9,057	19,904

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△749,674千円、各セグメントに配分していない全社資産694,237千円であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,466,640	138,442	1,605,082	-	1,605,082
その他の収益					
外部顧客への売上高	1,466,640	138,442	1,605,082	-	1,605,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,608	1,121	8,729	△8,729	-
計	1,474,248	139,563	1,613,812	△8,729	1,605,082
セグメント利益又は損失 (△)	145,542	△12,223	133,319	△403,555	△270,236
セグメント資産	525,587	-	525,587	779,543	1,305,131
その他の項目					
減価償却費	22,232	612	22,844	492	23,336
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	16,822	7,268	24,090	3,782	27,872

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△272,925千円、各セグメントに配分していない全社資産1,052,468千円であります。
- 4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	-	-	-	33,705	33,705

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	30,345	-	30,345	3,290	33,635

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	18,984	18,984	-	18,984

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	1,186	1,186	-	1,186
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	26円80銭	40円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△24円53銭	46円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△309,592	598,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△309,592	598,534
期中平均株式数(株)	12,619,110	12,882,855
普通株式増加数(株)	526,900	120,300
(うち第三者割当による新株発行(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	526,900	120,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第7回新株予約権の数 9,145個 (普通株式 914,500株) 第8回新株予約権の数 158個 (普通株式 15,800株) 第9回新株予約権の数 3,714個 (普通株式 371,400株) 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 8,454個 (普通株式 845,400株) 第12回新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。